

## 事業継続

一般財団法人長寿社会開発センター 理事長 高井 康行



新型コロナウイルスの感染拡大は、社会経済の活動に様々な影響を与えており、私の法人でも、事業が取りやめになったり縮小したりであるが、なんとか工夫したり対策を考えたりの毎日である。ワクチン接種と検査による日常生活回復も話題になりつつあるが、私の属する組織の感染症対応を報告してこの巻頭言の文責を果たすことにしたい。

長寿社会開発センターは、高齢者の生きがいと健康づくり、地域包括ケアのための人材育成、調査研究を柱に掲げ事業を行ってきた。

第一の高齢者の生きがいと健康づくりは、全国健康福祉祭「ねんりんピック」の開催や各地の高齢者大学の支援などである。ねんりんピックは、開催する自治体で4日間に全国から選手団1万人、延べ60万人という人の動きがある。今回は開催県において念入りに感染症対策を準備したが、緊急事態宣言が出されている状況では開催の中止を決めなければならなくなった。各地の高齢者大学も延期や中止が続くが、今後の開催に向け準備した対応策と姿勢が継続される必要があるだろう。

地域包括ケアやホームヘルプに関わる職員の研修が次の課題だ。一カ所に集まったの従

来の研修はできず、ウェブでの形式にしているが、これまで培ってきた少人数に分けての課題検討といったグループワークとよぶ研修形式も残したい。視聴だけの良さもあるけれど、その上で、問題意識を持った同士が語らう良さも何とかウェブで効果を出す工夫を重ねている。また、介護職員の養成研修は集合形式が中心になる。私も受講している間に今回の感染症が起これば、受講生を減らしたり研修内容の変更などの対策を取っての開催であった。当方では、この研修の材料の提供をしており、ひいては不足する介護現場の人材不足につながることから、研修の状況には気を抜けない。

第三の調査研究では、現地に赴かなければならない研究担当者の苦労も多い。全国各地に赴く担当の熱意に頼む状況だ。こうした中にも、全国会議や国際会議ではネットでの会議が多用される。移動時間がないが、対面での人のつながりが残らないように思われるのは私だけではないようだ。

以上、対面でのつながりを補う場面ばかりになっているが、一方で、オンラインを活用する技術は今後生かせるように思われる日々である。